



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL http://www.nisshin-oillio.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 隆郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 太田良 猛 (TEL) 03(3206)5670
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日 配当支払開始予定日 平成25年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	162,421	6.8	2,015	△20.4	2,107	△1.1	830	△20.9
25年3月期第2四半期	152,141	△2.5	2,533	△32.9	2,130	△38.7	1,050	△34.9

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 3,080百万円(-%) 25年3月期第2四半期 △1,411百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	5.00	—
25年3月期第2四半期	6.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	242,143	119,295	46.5
25年3月期	248,580	117,078	44.4

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 112,539百万円 25年3月期 110,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	340,000	9.7	6,700	58.5	6,000	34.2	2,700	79.0	16.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料5ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	173,339,287株	25年3月期	173,339,287株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	7,166,439株	25年3月期	7,164,450株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	166,174,139株	25年3月期2Q	166,180,082株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下のとおりアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算説明会資料(四半期決算補足説明資料)につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成25年11月13日(水)……………アナリスト・機関投資家向け決算説明会

(参考)

平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	208,000	11.1	4,700	21.7	5,000	6.3	2,900	14.7	17.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14
4. (参考) 補足情報	15
個別業績の概要	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策によって景気回復の兆しが見られますが、海外景気の下振れ懸念や来年4月の消費税増税の影響等、不透明な要素も残されております。

このような環境下において、当社グループでは、中期経営計画「GROWTH 10 フェーズII」の最終年度として、「成長戦略」と「構造改革戦略」を実行し、安定した収益基盤の確立と確かな成長の実現に向けて、「事業構造改革」の完遂を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は前年同期に比べ6.8%増加の1,624億21百万円となりました。一方、利益面では、営業利益が20億15百万円と前年同期に比べ20.4%、経常利益が21億7百万円と同1.1%、四半期純利益が8億30百万円と同20.9%、それぞれ減少しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔油脂・油糧事業〕

油脂・油糧事業につきましては、引き続き厳しい環境となっております。大豆相場は、春先には南米の豊作や米国産新穀の生産量が史上最高を見込んでいたにもかかわらず、米国産旧穀の需給のタイト感やブラジルにおける物流インフラへの懸念、米国産新穀の生育遅れなどを背景に騰勢を示し7月には1ブッシェルあたり16米ドルを超えるなど、当第2四半期連結累計期間を通して総じて高値圏で推移しました。また、為替につきましては、日銀の金融緩和策や米国に景気回復の兆しが見え始めてきたことから、前年同期に比べ円安水準で推移しました。これらにより、大豆・菜種などの原料価格は、前年同期より大幅に上昇しました。

国内につきましては、大豆搾油量の増加に伴い、大豆粕の販売数量が増加しました。加えて、大豆粕の国際市場価格の上昇と円安により販売価格が上昇したことから、売上高は前年同期を上回りました。菜種粕においては、販売数量は前年同期に比べ減少しましたが、大豆粕同様、販売価格が上昇したことから売上高は前年同期を上回りました。油脂製品においては、引き続き高付加価値商品の拡販を推進するとともに適正な販売価格の形成に取り組み、販売数量は前年同期を若干下回りましたが、売上高は前年同期を上回りました。また、利益面では、販売価格の改定が想定した水準までに至らなかったことにより、前年同期を下回りました。

大連日清製油有限公司につきましては、中国国内で採算がとりにくい環境が継続し、販売先を絞り込んだため、販売数量、売上高ともに前年同期に比べ減少しました。利益面においても依然として厳しい状況が続いています。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ9.2%増加の1,082億58百万円となりましたが、営業利益は15億96百万円と前年同期に比べ15.9%減少しました。

なお、当社は、平成25年9月27日に公表の通り、中国糧油控股有限公司との業務提携契約の締結と大連日清製油有限公司の出資持分の51%を中国糧油控股有限公司の100%子会社COFCO Oils & Fats Holdings Limitedに譲渡の上、大連日清製油有限公司を当社グループとCOFCO Oils & Fats Holdings Limitedの合弁会社とすることを決定しております。

〔加工油脂事業〕

国内の加工油脂事業につきましては、ショートニングやチョコレート用油脂が販売数量、売上高ともに増加し、利益面でも前年同期を上回りました。子会社の大東カカオ(株)につきましても、冷菓業界向け販売が好調に推移したことから、販売数量、売上高ともに前年同期に比べ増加し、利益面でも前年同期を上回りました。

Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. につきましては、販売数量は前年同期を若干上回りましたが、パーム油相場の影響により販売価格が下落したことから、売上高・利益面ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ0.8%増加の390億30百万円となりましたが、のれん償却額が増加したこともあり、営業利益は1億30百万円と前年同期に比べ74.3%減少しました。

〔ヘルシーフーズ事業〕

ドレッシング・マヨネーズ類につきましては、積極的な販売活動を展開したことにより、販売数量は前年同期に比べ増加しましたが、当期よりリベート・販売費の体系を見直したこともあり、売上高は前年同期を下回りました。治療食品・高齢者食品につきましては、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。また、通信販売の見直しを行ったことから、通信販売による売上高も増加しました。

子会社のもぎ豆腐店(株)につきましては、売上高は前年同期をわずかに上回りましたが、利益面では原料である国産大豆価格が高騰したこと等により前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ0.6%減少の37億2百万円となり、営業損失は23百万円と前年同期に比べ47百万円改善しました。

〔ファインケミカル事業〕

化粧品原料につきましては、国内向け販売は高付加価値品の販促活動に注力した結果、売上高は前年同期比微増となりました。また、海外向け販売は、中国・東南アジア向けは大幅に伸長しましたが、欧州向けは低調な状況が続きました。これらのことから、販売数量は前年同期並みにとどまりましたが、売上高は前年同期を上回りました。一方、中鎖脂肪酸油につきましては、食品メーカー向けの売上が増加したこと等から、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

Industrial Quimica Lasem, S. A. U. につきましては、欧州経済の低迷の影響を受けて、引き続き厳しい業績となっております。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ5.5%増加の67億63百万円となり、営業利益は、のれんの償却負担は増加しましたが、3億3百万円と前年同期に比べ13.8%増加しました。

〔大豆食品素材事業〕

大豆食品素材事業につきましては、大豆たん白は年初来の国内需要の低迷により販売が伸び悩みましたが、食品大豆は需給のタイト感や円安の影響を受けて商売が活発に動いたこともあり、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ17.2%増加の29億81百万円となり、営業利益は64百万円と前年同期に比べ26百万円増加しました。

〔その他〕

情報システム事業をはじめその他の事業の売上高は、前年同期に比べ3.9%増加の16億85百万円となり、営業利益は2億11百万円と前年同期に比べ13.3%増加しました。

〔地域別売上高〕

中国、マレーシアなどのアジア向け売上高は、販売数量の増加等により、前年同期に比べ3.0%増加の234億74百万円となりました。また、欧州、米国などのその他地域への売上高は、販売数量の減少やパーム油相場の低下等により、前年同期に比べ7.1%減少の119億77百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前年同期に比べ1.7ポイント減少し21.8%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ64億37百万円減少し、2,421億43百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が23億37百万円増加した一方で、現金及び預金が6億73百万円、たな卸資産が6億62百万円、短期貸付金（現先）が74億82百万円減少したことでありませ

ず。負債は、前連結会計年度末に比べ86億54百万円減少し、1,228億47百万円となりました。短期借入金金が121億48百万円増加した一方で、仕入債務が130億40百万円、未払金が27億34百万円、社債が50億円減少したことが主な要因であります。

純資産は、主に為替換算調整勘定が20億81百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ22億17百万円増加し、1,192億95百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して、85億15百万円減少し、79億36百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、82億21百万円の減少となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益20億90百万円、減価償却費27億18百万円およびたな卸資産の減少19億13百万円によるキャッシュの増加、仕入債務の減少134億55百万円によるキャッシュの減少であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億11百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出43億7百万円であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、31億3百万円の増加となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加104億87百万円、長期借入金の返済による支出13億55百万円、社債の償還による支出50億円、配当金の支払額8億31百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降においても第2四半期同様に穀物相場が高値圏で推移するとともに、為替も円安傾向が続いており、厳しい経営環境が続くと予想されますが、当社グループでは一層のコスト削減を推進するとともに、引き続き高付加価値商品の拡販や適正な販売価格の形成に努めてまいります。したがって、通期の業績予想につきましては、平成25年5月9日決算発表時の数値を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産（除く建物およびリース資産）の減価償却の方法については、従来、当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社および国内連結子会社は定額法に変更しております。これは、昨今の原料価格の高騰および国内搾油処理量の減少等の事業環境を踏まえ、当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、定額法による減価償却の方法を採用する方が使用実態とより整合した費用配分を行えること、および、当社グループのグローバル展開を踏まえ、グループ内の減価償却方法の統一を図ることで投資判断および業績評価により有用な情報を提供することができることから実施したものです。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ412百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

(中国糧油控股有限公司との業務提携および子会社の異動を伴う出資持分譲渡について)

当社は、平成25年9月27日開催の取締役会において、中国における大手食品会社COFCOグループである中国糧油控股有限公司（以下「中国糧油」）との業務提携契約の締結と当社子会社である大連日清製油有限公司（以下「大連日清製油」）の出資持分の51%を中国糧油の100%子会社COFCO Oils & Fats Holdings Limited（以下「中糧油脂」）に譲渡の上、大連日清製油を当社グループと中糧油脂の合弁会社とすることを決議し、翌28日に業務提携契約等を締結いたしました。

1. 業務提携の内容および出資持分譲渡の理由

当社と中国糧油が食用油、健康食品等の開発・生産・販売等の面で提携し、中国国内における健康オイルを中心としたビジネスを展開し、より付加価値の高い食用油市場を新たに開拓してまいります。

また、大連日清製油の出資持分の51%を譲渡し、中糧油脂による資本・経営参加を受け入れることで大連日清製油の搾油事業の再生を進めてまいります。なお、大連日清製油に隣接し、中国国内大豆の選別事業を行っている大連日清糧貿有限公司(当社非連結子会社)についても、持分譲渡後の合弁会社によって資産を買い取り、機能を統合していく予定です。

当社グループにおける中国事業の構造改革は、重要な経営課題の一つであり、本提携により、両社による中国国内における新たな市場開拓を進めることができ、また、中国事業再生の大きな要素として、中核企業である大連日清製油の収益回復を実現できると判断し、契約締結に至りました。

2. 出資持分譲渡の概要

(1) 異動する子会社の概要

- ①名称 大連日清製油有限公司
(出資持分譲渡後に名称を「中糧日清(大連)有限公司」に変更予定)
- ②事業内容 植物油脂、油粕の製造および販売

(2) 提携先、出資持分譲渡先の概要

<提携先 中国糧油>

- ①名称 中国糧油控股有限公司(英文名 China Agri Industries Holdings Limited)
- ②事業内容 搾油原料の加工、生物化学およびバイオ燃料、米の加工および貿易、小麦の加工、ビール原料業務、食用油関連工場

<出資持分譲渡先 中糧油脂>

- ①名称 COFCO Oils & Fats Holdings Limited
- ②事業内容 中国国内における油脂および油脂関連事業への投資

(3) 譲渡を行う理由

「1. 業務提携の内容および出資持分譲渡の理由」に記載の通りであります。

(4) 出資持分譲渡日

2014年3月31日(予定)

(5) 譲渡前後の出資比率

譲渡前 当社68.16%、日清奥利友(中国)投資有限公司31.84%

譲渡割合 当社より51.00%分を譲渡いたします。

譲渡後 中糧油脂51.00%、日清奥利友(中国)投資有限公司31.84%、当社17.16%

(6) 譲渡金額

譲渡金額につきましては、決まり次第、改めてお知らせします。

(7) 業績への影響額

出資持分譲渡に伴い、大連日清製油は連結子会社から持分法適用関連会社となる予定です。

なお、本件による当社業績への影響については、明確になり次第、改めてお知らせいたします。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,211	8,537
受取手形及び売掛金	59,030	59,466
有価証券	403	201
たな卸資産	57,428	56,765
その他	15,911	7,758
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	141,960	132,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,580	29,435
機械装置及び運搬具(純額)	16,161	19,062
土地	28,247	28,430
その他(純額)	4,078	2,477
有形固定資産合計	77,068	79,406
無形固定資産		
のれん	4,210	4,042
その他	1,556	1,424
無形固定資産合計	5,766	5,467
投資その他の資産		
投資有価証券	18,253	19,308
その他	6,108	5,760
貸倒引当金	△623	△543
投資その他の資産合計	23,739	24,525
固定資産合計	106,574	109,398
繰延資産		
社債発行費	45	38
繰延資産合計	45	38
資産合計	248,580	242,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,676	25,635
短期借入金	23,850	35,999
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
未払法人税等	640	1,118
引当金	52	23
その他	19,539	17,084
流動負債合計	87,759	89,861
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	14,359	13,560
引当金	2,409	2,132
負ののれん	5	1
その他	6,967	7,291
固定負債合計	43,742	32,986
負債合計	131,502	122,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	26,072	26,072
利益剰余金	68,130	68,184
自己株式	△2,783	△2,784
株主資本合計	107,751	107,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,941	3,540
繰延ヘッジ損益	△381	△986
為替換算調整勘定	99	2,180
その他の包括利益累計額合計	2,659	4,734
少数株主持分	6,667	6,756
純資産合計	117,078	119,295
負債純資産合計	248,580	242,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	152,141	162,421
売上原価	127,253	138,039
売上総利益	24,888	24,382
販売費及び一般管理費	22,354	22,366
営業利益	2,533	2,015
営業外収益		
受取利息	57	36
受取配当金	152	141
為替差益	3	257
負ののれん償却額	4	3
持分法による投資利益	72	229
その他	105	110
営業外収益合計	395	778
営業外費用		
支払利息	632	562
たな卸資産処分損	49	52
その他	115	71
営業外費用合計	798	687
経常利益	2,130	2,107
特別利益		
固定資産売却益	196	99
投資有価証券売却益	7	35
負ののれん発生益	16	125
特別利益合計	220	260
特別損失		
固定資産除却損	40	129
投資有価証券評価損	3	—
関係会社整理損	—	147
特別損失合計	44	277
税金等調整前四半期純利益	2,307	2,090
法人税等	1,017	1,137
少数株主損益調整前四半期純利益	1,289	952
少数株主利益	239	121
四半期純利益	1,050	830

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,289	952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△394	592
繰延ヘッジ損益	△2,018	△630
為替換算調整勘定	△286	1,986
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	179
その他の包括利益合計	△2,701	2,128
四半期包括利益	△1,411	3,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,634	2,905
少数株主に係る四半期包括利益	223	174

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,307	2,090
減価償却費	2,914	2,718
のれん償却額	300	586
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14	46
受取利息及び受取配当金	△210	△177
支払利息	632	562
持分法による投資損益 (△は益)	△72	△229
固定資産除売却損益 (△は益)	△155	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△35
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
負ののれん発生益	△16	△125
関係会社整理損	—	147
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,148	389
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,241	1,913
仕入債務の増減額 (△は減少)	△484	△13,455
その他	△3,273	△1,588
小計	△18,439	△7,126
利息及び配当金の受取額	212	176
利息の支払額	△634	△564
法人税等の支払額	△398	△707
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,259	△8,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	200
有形固定資産の取得による支出	△2,015	△4,307
有形固定資産の売却による収入	5	117
投資有価証券の取得による支出	△14	△15
投資有価証券の売却による収入	15	44
投資有価証券の償還による収入	750	—
関係会社出資金の取得による支出	—	43
その他	△185	△293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,444	△4,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,968	10,487
長期借入れによる収入	839	—
長期借入金の返済による支出	△1,250	△1,355
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△831	△831
自己株式の売却による収入	—	5
自己株式の取得による支出	△1	△1
少数株主への配当金の支払額	△50	△44
その他	△170	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,504	3,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	408	713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,791	△8,615
現金及び現金同等物の期首残高	26,978	16,452
連結子会社と非連結子会社との合併による 現金及び現金同等物の増加額	—	99
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,187	7,936

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ヘルシー フーズ 事業	ファイン ケミカル 事業	大豆食品 素材事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	99,117	38,723	3,725	6,408	2,542	150,518	1,623	152,141	—	152,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,418	1,923	38	77	30	3,488	1,030	4,518	(4,518)	—
計	100,536	40,646	3,763	6,486	2,573	154,006	2,653	156,660	(4,518)	152,141
セグメント利益 又は損失(△)	1,898	505	△70	266	37	2,637	186	2,824	(291)	2,533

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額(291)百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	116,448	22,800	12,892	152,141
売上高に占める比率	76.5%	15.0%	8.5%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ヘルシー フーズ 事業	ファイン ケミカル 事業	大豆食品 素材事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	108,258	39,030	3,702	6,763	2,981	160,736	1,685	162,421	—	162,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,382	2,182	36	75	34	3,711	977	4,688	(4,688)	—
計	109,640	41,212	3,738	6,838	3,016	164,447	2,663	167,110	(4,688)	162,421
セグメント利益 又は損失(△)	1,596	130	△23	303	64	2,071	211	2,282	(266)	2,015

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額(266)百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、有形固定資産(除く建物およびリース資産)の減価償却の方法については、従来、当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社および国内連結子会社は定額法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「油脂・油糧事業」で329百万円、「加工油脂事業」で51百万円、「ファインケミカル事業」で17百万円、「大豆食品素材事業」で5百万円それぞれ増加し、「その他」で1百万円減少しております。また、セグメント損失は、「ヘルシーフーズ事業」で9百万円減少しております。

3 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	126,969	23,474	11,977	162,421
売上高に占める比率	78.2%	14.4%	7.4%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. (参考) 補足情報

個別業績の概要

平成26年3月期第2四半期の個別経営成績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	101,385	12.8	1,757	△4.8	2,175	△8.3	1,606	△2.4
25年3月期第2四半期	89,882	△2.9	1,846	△29.5	2,373	△28.4	1,645	△21.1

(注) 個別業績数値は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。